

貸借対照表

(平成28年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	72,373	流動負債	21,397
現金及び預金	34,286	1年内返済予定の長期借入金	6,012
売掛金	36,505	未払金	2,112
前払費用	1,057	未払費用	7,242
		未払法人税等	1,638
		固定負債	
固定資産	64,494	長期借入金	10,682
有形固定資産	47,027		
建物	5,248	負 債 合 計	32,025
工具、器具及び備品	578	純 資 産 の 部	
土地	41,200	科 目	金 額
投資その他の資産	17,467	株主資本	104,842
保険積立金	14,547	資本金	50,000
敷金	1,967	資本剰余金	37,040
長期前払費用	952	資本準備金	37,040
		利益剰余金	21,779
		別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	11,779
		自己株式	△ 3,976
		純 資 産 合 計	104,842
資 産 合 計	136,868	負 債 ・ 純 資 産 合 計	136,868

記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 建物 : 定額法
その他 : 定率法
②無形固定資産 ソフトウェア : 定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	2,884 株
(2) 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	無
(3) 当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数	普通株式	900 株
(4) 配当に関する事項		無

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

36,353.1 円

1株当たり当期純利益

6,340.2 円

以 上